

7款 商工費 1項 商工費

(単位:千円)

キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業(商工業振興対策費)					商工観光課										
総 額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
130,326	121,200				9,126										
<p>【施策の目的】 キャッシュレス決済を利用した場合にポイントを還元するキャンペーンを実施することにより、事業者及び利用者の双方に対し、非接触型の決済システムを普及させるとともに、市内商店の消費喚起を図る。</p> <p>【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 121,200千円</p> <p>【施策の実施】 対象期間中にキャッシュレス決済を行うと20%分のポイントを還元する。 i) ポイント付与上限:1,000円/回、5,000円/月 ii) 実施期間:1カ月(令和5年12月1日～令和5年12月31日) iii) 対象事業者:PayPayを取り扱える市内の事業者(大手チェーン店を含む)</p> <p>【施策額の内訳】 印刷製本費(A3ポスター作成) 27千円 キャッシュレス決済キャンペーン業務委託料 130,299千円</p> <table border="1" style="margin-left: 200px;"> <tr> <td colspan="2">委託料内訳</td> </tr> <tr> <td>ポイント還元費用分</td> <td>124,359 千円</td> </tr> <tr> <td>キャンペーン運営費</td> <td>1,100 千円</td> </tr> <tr> <td>販促費</td> <td>736 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>4,104 千円</td> </tr> </table> <p>【施策の評価】 キャンペーン対象店舗の決済額は、キャンペーン実施月の前の月と比較して519%増加し、想定以上の消費喚起の効果があつた。また、ユーザー数もキャンペーン前と比較して178%増加し、キャッシュレス決済の普及促進にもつながつた。</p>						委託料内訳		ポイント還元費用分	124,359 千円	キャンペーン運営費	1,100 千円	販促費	736 千円	手数料	4,104 千円
委託料内訳															
ポイント還元費用分	124,359 千円														
キャンペーン運営費	1,100 千円														
販促費	736 千円														
手数料	4,104 千円														
商工業振興対策事業補助金(商工業振興対策費)					商工観光課										
総 額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
10,800	5,400				5,400										
<p>【施策の目的】 商工業の指導育成及び総合的発展を図るための事業を行う小郡市商工会を支援する。</p> <p>【施策の実施】 ○経営、金融、労働、税務、創業、事業承継等の個別相談・指導 巡回及び窓口にて、延べ860企業を対象に計2,269回実施 ○経営革新計画策定支援 1企業が県の認定を取得 ○各種事業 ・総合振興事業 ・労務対策事業 ・青年部・女性部事業 ・商業振興事業 ・工業振興事業 ・観光振興事業 ・サービス業振興事業 ・その他の事業</p> <p>【施策額の内訳】 商工業振興対策事業補助金 10,800千円</p> <p>【施策の評価】 小郡市商工会は、市内中小企業・小規模事業者に対し、事業計画や経営革新計画の策定を支援するため、各種相談、指導、講習会等を実施した。計画策定後も継続的にフォローアップを行い、伴走型支援を行った。また、市創業支援等事業計画の認定連携創業支援事業者として、創業支援塾の開催や市創業者支援事業補助金の申請者に対し指導等を行った。 また、近年は大規模な自然災害が相次いでいることを受け、令和2年度から取組みを開始したBCP(事業継続計画)策定の個別支援を実施し、小規模事業者の事業継続力強化の取組みを支援することができた。</p>															

まちの元気再発見事業補助金					商工観光課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	500				500
【施策の目的】 電子版「ミ・シ・ラ・ン・小郡」を活用し、大型店にはない市内店舗の良さや旬な情報を発信し、販路開拓、販売力アップにつなげることを目的とする。また、店舗の情報や地域情報を随時発信していくことで、消費者ニーズの再確認、参加店の意識改革や事業改善につなげ、地域の商工業の活性化を図る。					
【施策の実施】 ・取材クルーによる店舗等の情報発信 ・消費者モニターによる店舗の評価 ・簡易版冊子の作成 7,000部					
【施策額の内訳】 まちの元気再発見事業補助金 1,000千円					
【施策の評価】 令和4年度から運用を開始した、電子版の「ミ・シ・ラ・ン・小郡」では、冊子発行の時にはできなかったタイムリーな情報発信ができるようになった。一方で、冊子版の要望も根強くあったことから、簡易版冊子を作成し、登録事業所や校区コミュニティセンターに設置した。今後は、電子版「ミ・シ・ラ・ン・小郡」の情報発信の頻度と内容を充実させ、多くの方に使っていただくサイトにしていく必要がある。また、サイトの構築についても必要な情報にたどり着きやすいものに見直していく必要がある。					
地域商品券発行事業補助金(地域商品券発行事業)					商工観光課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,430					30,430
※一般財源(30,430千円)のうち、前年度から繰り越した地方創生臨時交付金 29,000千円					
【施策の目的】 市内での消費喚起と地域経済の活性化を目的として、小郡市商工会が実施するプレミアム付き商品券「將軍藤小判」及び「將軍藤ペイ」発行事業に対し、県と協調補助を行う。					
【施策の実施】 ①プレミアム付商品券「將軍藤小判」 ・販売開始日 令和5年8月1日 ※9月20日完売 ・使用期間 令和5年8月1日～令和6年1月31日 ・取扱加盟店 246事業所 ・内容 現金10,000円で12,000円分の商品券(500円券の24枚綴り)※プレミアム率20% 5,000円分が大型店も利用可能な共通券、7,000円分が地元商店のみ利用可能な限定券 限定15,000セット販売(発行総額180,000千円)					
②プレミアム付電子商品券「將軍藤ペイ」 ・販売開始日 令和5年8月10日 ※9月12日完売 ・使用期間 令和5年8月10日～令和6年1月31日 ・取扱加盟店 158事業所 ・内容 5,000円で6,000円分のデジタル商品券※プレミアム率20% 6,000円分すべてが大型店も利用可能な共通券 限定30,000セット販売(発行総額180,000千円)					
【施策額の内訳】 地域商品券発行事業補助金 30,000千円 (プレミアム分) 430千円 (事務費分)					
【施策の評価】 市内の消費喚起を目的にプレミアム付商品券を販売しているが、早々に完売するなど、市内外の消費者ニーズも高い。令和5年度についても、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済を再生させるため、コロナ前より発行額及びプレミアム率を拡充して実施した。また、キャッシュレス決済の普及と事務負担の軽減を進めるため、発行割合の半分を電子商品券で実施した。プレミアム付商品券は、市内の消費喚起はもとより、市外から消費者を取り込むことにもつながる施策である。					

観光情報発信事業(観光推進費)					商工観光課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,500	5,250	2,339			2,911
【施策の目的】 市内の観光資源を活かして市内外に小郡市の魅力を周知することで、地域の活性化を図る。					
【施策の実施】 一般社団法人小郡市観光協会が実施する観光情報発信事業に対し、補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務所の運営 ・ 観光情報の発信、問合せ及び他団体からの情報提供依頼への対応等 広報おごおり、ホームページ及びSNS、その他媒体の活用 ・ 市内外イベントでの観光PR おごおり冬まつり2023、筑後川のめぐみフェスティバル2023、久留米コスモスフェスティバル等 					
【施策額の内訳】 観光情報発信事業補助金 10,500千円					
【施策の評価】 小郡市観光協会は、HPやSNSなどの媒体を活用し、季節の花の開花状況、イベント情報など旬な情報発信に取り組み、より多くの人に対して即時性を重視した情報発信を行った。 また、市内の各種イベントに加え、福岡市など多くの人が参加する市外イベントにおいて、キャラクター出演及びブース出店を行い、市内外に向けた本市の観光のPR、イメージアップに注力した。					
おごおり情報プラザ事業(インフォメーションセンター管理運営事業)					商工観光課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,824	1,412				1,412
【施策の目的】 平成25年11月に開店したイオン小郡店内にインフォメーションセンターを開設し、観光情報、市政情報等を来訪者に提供する。					
【施策の実施】 当該施設に人員を配置し、紙媒体及びタブレット等の電子媒体で、来訪者に情報提供を行う事業を一般社団法人小郡市観光協会に委託する。 営業日 毎週水曜日を除く週6日、ただし年末年始(12月28日～1月4日)を除く 営業時間 10:00～13:00、14:00～18:00 来訪者数 年間 12,405人 (令和4年度13,963人) ※臨時休業 大雨の影響による休業7月9日～30日					
【施策額の内訳】 インフォメーションセンター運営委託料 2,824 千円					
【施策の評価】 多くの方が利用するイオン小郡店内に設置し、土日祝日も開設することで、市内外の利用者に喜ばれている。観光情報については、窓口で受けた来訪者の声を参考に、チラシ・掲示物を提供したり、SNSで発信したりするなど、ニーズに合った対応により、来訪者へ広く市の魅力を紹介することができている。 また、市政情報については、情報プラザで受けた来訪者からの問合せや意見等を所管課はもちろん、庁内全体に毎月フィードバックすることで市民サービスの向上に寄与している。					
小郡市民まつり補助金(七夕プロジェクト事業)					商工観光課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,961	1,480			1,481	
【施策の目的】 市民相互の融和と郷土愛の育成を図るため、幅広く市民が関わり、市民に親しまれる「市民まつり」を主催する「小郡市民まつり実行委員会」に対して補助を行う。					
【施策の実施】 2023小郡市民まつり <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 10月28日(土) 13:00～20:00 ・場所 生涯学習センター、文化会館、七夕広場、イオン小郡 ・来場者 約7,500人 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽演奏会 ・何でん！踊りんしゃい！！ ・白鷺会太鼓 ・熱気球搭乗体験 ・市民総踊り ・呈茶体験 など 					

【施策額の内訳】

小郡市民まつり補助金 2,961 千円

【施策の評価】

コロナ禍が明けて久しぶりの「市民まつり」の開催となった。以前は8月下旬に開催していたが、市制施行50周年を機に「市民まつり」は秋開催となり、市内の団体やグループなど多くの市民の参加・参画による市民相互の交流の場となっている。文化会館では中学生・高校生・自衛隊・市民吹奏楽団による吹奏楽の演奏、七夕広場の特設ステージでは各種ダンス等の発表の場となるなど、大変な賑わいとなった。さらに、開業10周年となるイオン小郡店と連携して「熱気球搭乗体験」、ハロウィン仮装&スタンプラリー企画なども実施した。一方で、駐車場や警備員の不足、巡回バス乗降場所の周知など反省点については、次年度以降に活かして多くの方々に愛される「市民まつり」を目指していく。

七夕プロジェクト事業補助金(七夕プロジェクト事業)

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,196	1,098			1,098	

【施策の目的】

本市の地域資源である「七夕」を小郡の地域ブランドとして再構築し、「にぎわい」をコンセプトに七夕を活用した地域活性化を目指す「七夕プロジェクト」を推進する。

【施策の実施】

市や関係団体が連携して取り組むため、方針の決定及び実施に向けた協議・調整を行う場として「おごおり七夕プロジェクト会議」を組織。プロジェクト推進のため、1. イメージ戦略 2. 商品戦略 3. イベント戦略の3つの戦略に沿って事業を展開する。

○七夕プロジェクト事業補助金

- ・関係団体が実施する七夕に関連する事業への補助

【施策額の内訳】

○七夕プロジェクト事業補助金

- ・七夕月間事業 497 千円
- ・七夕の里振興協会事業 400 千円
- ・賑わい創出イルミネーション事業 1,000 千円
- ・新規事業補助金(ライトアップ資機材) 299 千円

【施策の評価】

7月～8月の2か月を「七夕月間」として集中的に七夕イメージのPRに努めた。具体的には、市内外の施設への笹・短冊の設置や、パンフレット等の配布、SNSでの情報発信等を行った。さらに令和5年度の新たな取り組みとして、小郡駅以外の西鉄駅構内への笹・短冊の設置、叶え星文様をデザインしたうちわの作成・配布を行った。今後は企業や学校などと連携したり、ストーリー性を持たせた認知度向上に結び付けたりする必要があると考えている。

地域活性化起業人活動事業

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,457					6,457

【施策の目的】

三大都市圏にある企業のノウハウやネットワークを活用し、観光コンテンツの制作や特産品のPR等を行うことで、小郡市の魅力・価値の向上を図る。

【施策の実施】

○鴨レシピの開発

・文化庁の「食でつながる日本の文化認定事業(小郡市観光協会)」の採択支援及び進行管理
小郡の天然鴨に関する伝統的な食文化を、次世代へ継承するための振興事業である「R5年度 食でつながる日本の文化認定事業」にCLUB RED所属の料理人の協力を得て鴨の新たなレシピを開発した。

・市内飲食店を対象とした鴨に関するアンケートの実施

「鴨のまち小郡」としてPRをしているが、通年で鴨料理を提供しているお店が少ないことが課題だった。

飲食店へのアンケートを行った結果、鴨レシピがあれば鴨料理を提供したいとの声があがったため、家庭用、飲食店用、イベント用の合計10個のレシピ開発につながった。

【施策額の内訳】

- ・特産品調理委託料 92 千円
- ・地域活性化起業人制度負担金 6,365 千円

負担金内訳	
給与相当	5,600 千円
旅費相当	765 千円

【施策の評価】

文化庁の「食でつながる日本の文化認定事業」の採択や、鴨レシビの開発など目に見える形での成果が出たと評価している。当初の予定では、3年間受け入れて、ふるさと納税返礼品の開発など他の業務にも携わってもらう予定だった。しかし、派遣元企業の経営方針などを理由に令和6年3月で派遣が終了になった。今後は改めて観光事業の課題を精査し、解決手段の一つとして地域活性化起業人の活用の検討を行う。

消費生活相談費

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,939		333			2,606

【施策の目的】

消費者トラブルに対し、迅速かつ適切に対応することができるよう、消費生活相談室を設置し、相談体制の充実・強化を図る。また、消費者トラブルを未然に防ぐため、消費者教育・啓発事業の充実・強化を図る。

【施策の実施】

- 相談窓口 小郡市消費生活相談室
 - ・相談日 毎週月～金曜日(祝日を除く。)
 - ・受付時間 9:00～12:00、13:00～16:00
- 相談件数 347件
- 相談内訳

(主な相談内容・件数等)

順位	項目	件数	主な内容
1	保健衛生品	33	化粧品、歯磨き粉・洗口液、シャンプー、保健衛生品等
2	運輸・通信サービス	28	光回線、携帯電話料金、固定電話料金
3	金融・保険サービス	27	融資サービス、保険、投資商品
4	教養・娯楽サービス	27	有料情報配信サービス、オンラインゲーム他
5	教養・娯楽品	23	PC、スマホ、タブレット、ペット関連、新聞

(年代別件数)

年代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	その他
件数	10	22	27	35	41	40	142	30

- 相談員等レベルアップ事業(国民生活センター主催のオンライン研修)
- 消費者教育・啓発事業
 - ・広報おごおりに記事掲載(毎月1日号)
 - ・出前講座(11回実施、参加者数307名)
 - ・各種リーフレット等の配布

【施策額の内訳】

消費生活相談員報酬・費用弁償	2,653千円 (人事課(人事法制課)所管分)
研修等参加旅費	2千円
消耗品費(啓発資料等購入)	196千円
通信運搬費	85千円
研修等参加負担金	3千円

【施策の評価】

近年、インターネット販売、特に「定期購入」に関するトラブルが急増している。また、依然として、高齢者がトラブルに巻き込まれるケースが多い状況が続いている。消費者トラブルを未然に防ぐために重要な教育・啓発活動は、令和2～3年度は、コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が減少していたが、令和4年度からは区長や民生委員からの依頼が増えはじめ、コロナ禍以前の実施回数に近づいている。さらに令和5年度は、ボランティア団体、介護保険事業所職員及び若年層向けの講座を実施するなど、幅広い啓発活動ができた。今後も積極的な教育・啓発活動に努めていく。